

# 環境・上下水

## 自転車の活用で環境に優しいまちづくりを

立花隆一議員(公明) ①自転車を活用したまちづくり推進施策を検討できないか。

②総合的な交通体系としての位置づけと、バスや鉄道との乗りかえについての考えは。

③マナーの向上と交通ルールの徹底を目指した活動をイベントにより推進できないか。

④自転車で回遊できるようなルートや緑道整備の考えは。

⑤自転車通勤する職員の2年間の変化と奨励策は。

市長 ①広く環境問題を考える中で啓発に努めていく。

②自転車は公共交通機関を補完し、市民生活の活性化にも役立つ。また、利用促進により環境負荷の軽減が期待できる。

③講習会等を通じ交通ルールの遵守とマナー向上に努めたい。

④現状では考えていない。

⑤2・5%の増で、今後も意識啓発を図っていく。

危険な路上喫煙に対し、JOSHIN(対処)について

齊藤 進議員(フオ) ①路上喫煙に対する認識は。

②市民の意識や実態の調査を実施してほしいがどうか。

③安全性や環境美化が求められる場所を喫煙禁止地区に指定できないか。

④他の自治体の対策に対する見解は。

## 小 平 市 版 もったいない作戦の実施を

浅倉成樹議員(公明) ①公共施設に設置されている自動販売機の台数と消費電力は。

②自動販売機を減らしていくべきでは。

③エコライフカレンダーを作成して、市の環境基本計画を具文化した市民のアクションプランを掲載する考えはないか。

市長 ①64台で、総電力使用量は月約1万3千kWhである。

②多くの市民が利用しているので一概に削減することは難しいが、省エネルギータイプの機器へ交換するなど、エネルギーの節減に努めている。

③平成17年度は、市民グループであるエコダイナネットワーキングが作成したカレンダー式環境家計簿を利用して、市民等が省エネ実践活動を行った。来年度も環境家計簿を作成するので、提案などをしていきたい。

④犬の飼い方教室は都が開催している。市は、市報等で犬や猫の飼い方について掲載し、普及啓発に努めている。

⑤高齢者施策としてメニュー化することは困難である。

⑥多摩地区では、平成17年4月1日現在10市である。

⑦愛犬の健康増進等を図るため、愛犬のトレーニングをメニュー化する考えは。

市長 ①平成16年度は6千4百8頭で毎年増加している。

②多摩地区では、平成17年4月1日現在10市である。

③愛犬の飼い方教室を開催できないか。

④高齢者の健康増進等を図るため、愛犬のトレーニングをメニュー化する考えは。

⑤生活環境美化にかかわる条例を制定できないか。

## 教育・文化

### 特別支援教育を

苗村洋子議員(緑え) ①現在の準備状況と来年度の予定は。

②支援が必要な子どもに対しては、福祉、教育、医療などの連携によるサポートが必要であるが、その体制づくりは。

③在籍校の担任と、通級指導教員との話し合いは行われているか。

④研修会等を通じて、すべての教員が特別支援教育に対応できる体制づくりを進めている。来年度は専門家による巡回相談を計画している。

⑤都立盲・ろう・養護学校でのガイドライン作成結果を踏まえ、小・中学校で取り組める体制をつくりたい。

⑥通級指導学級の教員は適宜在籍校を訪問して通常学級での児童・生徒の様子を見たり、担任と情報交換を行っている。

⑦特別支援教育の対象の障害は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症等を含めて、障害のある児童・生徒に対して適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うこと。

⑧小学校給食調理員の現状に問題はありますか。

高橋三男議員(フオ) 現在の職員体制は、繁忙時間に多人数を投入できて、処理能力が向上すると評価しているが、将来も

この体制でいいのか。

⑨多くの市民が利用しているので一概に削減することは難しいが、省エネルギータイプの機器へ交換するなど、エネルギーの節減に努めている。

⑩平成17年度は、市民グループであるエコダイナネットワーキングが作成したカレンダー式環境家計簿を利用して、市民等が省エネ実践活動を行った。来年度も環境家計簿を作成するので、提案などをしていきたい。

⑪学校、地域、警察、市で、情報交換をすべきでは。

⑫清掃事業協同組合等の協力による防犯パトロールや、防犯パトロールを行う自主防犯組織に対して腕章の貸与等を行っている。

⑬小学校全校で安全マップづくりに取り組みることとなった。また教育委員会では安全パトロールをしている。

### 子どもたちの先生も生き生きと通える学校を

木村まゆみ議員(共産) ①教員の中途退職者数とその理由は。

②病気休職者に占める精神疾患の患者数は。

③有給休暇の平均取得日数と取得時期の傾向は。

④現状をどのように認識しているか。

⑤平成17年度は3人いるが、個々の事情は把握していない。

⑥平成16年度は8人のうち4人、17年度は12人のうち7人である。

⑦平成16年度は、平均16日と7時間で、長期休業日中間中の取得が多い。

⑧教員の健康維持・増進を図るにはフレッシュすることが必要であるため、今後も計画的に休暇を取得できるよう校長に指導していく。

⑨国語教育の重要性について

桜田 誠議員(公明) ①国語の年間授業時間は、英語や算数と比較してどうか。

②教育委員会の見解は。

③小学校では、第1学年27時間、第2学年28時間、第3、4学年23時間、第5学年180時間、第6学年175時間で、全学年とも算数より国語の時数が多

い。中学校では、第1学年140時間、第2、3学年105時間である。第1学年では数学や英語より国語の時数が多く、第2、3学年では同時数である。

④国語教育は、確かな学力を身につける基礎・基本であり大変重要と認識している。

⑤遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。

### 児童女性

永田政弘議員(政和) ①平成12年3月定例会で同様の質問をしたが、その後の状況は。

②多摩地域での実施状況は。

③実施を検討できないか。

④その他の子育て支援サポートの体制はどうなっているか。

市長 ①平成14年度の市の新地域保健福祉計画策定を機に、15年度からの主要推進事業として19年度までに病後児保育事業について検討することを計画した。

②さらに次世代育成支援対策法に基づいて、17年度から21年度までの病後児保育事業の実施目標事業量を具体化した。

③18市で実施している。

④平成17年度からファミリー・サポート・センター事業を実施しており、今後も子育て支援サービスの充実させたい。

⑤学校の放課後開放を学童保育に限らず行う考えはあるか。

⑥学童保育利用児童の安全対策の現状と課題は。

⑦安全マップの利用状況は。

⑧遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。

⑨現時点では考えていないが、子どもが安心して過ごせる場を充実させるための検討は続けていく。

⑩安全な経路を通り帰宅すること等、学校の安全対策と連携を図った。課題は地域の安全対策と連携を図ることである。

⑪保護者等が作成したものが活用されているが、現在見直しをしている。今後は子どもや地域を巻き込んだマップづくりを推進する予定である。

### 病児保育の実施について

永田政弘議員(政和) ①平成12年3月定例会で同様の質問をしたが、その後の状況は。

②多摩地域での実施状況は。

③実施を検討できないか。

④その他の子育て支援サポートの体制はどうなっているか。

市長 ①平成14年度の市の新地域保健福祉計画策定を機に、15年度からの主要推進事業として19年度までに病後児保育事業について検討することを計画した。

②さらに次世代育成支援対策法に基づいて、17年度から21年度までの病後児保育事業の実施目標事業量を具体化した。

③18市で実施している。

④平成17年度からファミリー・サポート・センター事業を実施しており、今後も子育て支援サービスの充実させたい。

⑤学校の放課後開放を学童保育に限らず行う考えはあるか。

⑥学童保育利用児童の安全対策の現状と課題は。

⑦安全マップの利用状況は。

⑧遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。

⑨現時点では考えていないが、子どもが安心して過ごせる場を充実させるための検討は続けていく。

⑩安全な経路を通り帰宅すること等、学校の安全対策と連携を図った。課題は地域の安全対策と連携を図ることである。

⑪保護者等が作成したものが活用されているが、現在見直しをしている。今後は子どもや地域を巻き込んだマップづくりを推進する予定である。

### 子どもたちの先生も生き生きと通える学校を

木村まゆみ議員(共産) ①教員の中途退職者数とその理由は。

②病気休職者に占める精神疾患の患者数は。

③有給休暇の平均取得日数と取得時期の傾向は。

④現状をどのように認識しているか。

⑤平成17年度は3人いるが、個々の事情は把握していない。

⑥平成16年度は8人のうち4人、17年度は12人のうち7人である。

⑦平成16年度は、平均16日と7時間で、長期休業日中間中の取得が多い。

⑧教員の健康維持・増進を図るにはフレッシュすることが必要であるため、今後も計画的に休暇を取得できるよう校長に指導していく。

⑨国語教育の重要性について

桜田 誠議員(公明) ①国語の年間授業時間は、英語や算数と比較してどうか。

②教育委員会の見解は。

③小学校では、第1学年27時間、第2学年28時間、第3、4学年23時間、第5学年180時間、第6学年175時間で、全学年とも算数より国語の時数が多

い。中学校では、第1学年140時間、第2、3学年105時間である。第1学年では数学や英語より国語の時数が多く、第2、3学年では同時数である。

④国語教育は、確かな学力を身につける基礎・基本であり大変重要と認識している。

⑤遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。

### 子どもたちの先生も生き生きと通える学校を

木村まゆみ議員(共産) ①教員の中途退職者数とその理由は。

②病気休職者に占める精神疾患の患者数は。

③有給休暇の平均取得日数と取得時期の傾向は。

④現状をどのように認識しているか。

⑤平成17年度は3人いるが、個々の事情は把握していない。

⑥平成16年度は8人のうち4人、17年度は12人のうち7人である。

⑦平成16年度は、平均16日と7時間で、長期休業日中間中の取得が多い。

⑧教員の健康維持・増進を図るにはフレッシュすることが必要であるため、今後も計画的に休暇を取得できるよう校長に指導していく。

⑨国語教育の重要性について

桜田 誠議員(公明) ①国語の年間授業時間は、英語や算数と比較してどうか。

②教育委員会の見解は。

③小学校では、第1学年27時間、第2学年28時間、第3、4学年23時間、第5学年180時間、第6学年175時間で、全学年とも算数より国語の時数が多

い。中学校では、第1学年140時間、第2、3学年105時間である。第1学年では数学や英語より国語の時数が多く、第2、3学年では同時数である。

④国語教育は、確かな学力を身につける基礎・基本であり大変重要と認識している。

⑤遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。

### 子どもたちの先生も生き生きと通える学校を

木村まゆみ議員(共産) ①教員の中途退職者数とその理由は。

②病気休職者に占める精神疾患の患者数は。

③有給休暇の平均取得日数と取得時期の傾向は。

④現状をどのように認識しているか。

⑤平成17年度は3人いるが、個々の事情は把握していない。

⑥平成16年度は8人のうち4人、17年度は12人のうち7人である。

⑦平成16年度は、平均16日と7時間で、長期休業日中間中の取得が多い。

⑧教員の健康維持・増進を図るにはフレッシュすることが必要であるため、今後も計画的に休暇を取得できるよう校長に指導していく。

⑨国語教育の重要性について

桜田 誠議員(公明) ①国語の年間授業時間は、英語や算数と比較してどうか。

②教育委員会の見解は。

③小学校では、第1学年27時間、第2学年28時間、第3、4学年23時間、第5学年180時間、第6学年175時間で、全学年とも算数より国語の時数が多

い。中学校では、第1学年140時間、第2、3学年105時間である。第1学年では数学や英語より国語の時数が多く、第2、3学年では同時数である。

④国語教育は、確かな学力を身につける基礎・基本であり大変重要と認識している。

⑤遊び場開放や校庭団体開放として、市立小学校全校の校庭を開放している。